

平成 29 年度

十勝中部広域水道企業団

水道用水供給事業会計決算

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 規 定 に よ る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 用水供給事業収益	円 1,869,838,000	円 0	円 0	円 1,869,838,000	円 1,895,470,809	円 25,632,809	
第1項 営業収益	1,570,146,000	0	0	1,570,146,000	1,596,327,481	26,181,481	(うち、仮受消費税及び地方消費税 118,246,437円)
第2項 営業外収益	299,692,000	0	0	299,692,000	299,143,328	△ 548,672	(うち、仮受消費税及び地方消費税 472,569円)

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考	
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 規 定 に よ る 繰 越 額					合 計
第1款 用水供給事業費用	円 1,704,181,000	円 40,655,000	円 0	円 0	円 0	円 1,744,836,000	円 0	円 1,744,836,000	円 1,699,351,777	円 0	円 45,484,223	
第1項 営業費用	1,443,720,000	36,850,000	0	0	0	1,480,570,000	0	1,480,570,000	1,440,706,573	0	39,863,427	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 30,946,674円)
第2項 営業外費用	257,461,000	3,805,000	0	0	0	261,266,000	0	261,266,000	258,645,204	0	2,620,796	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	小 計	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 194,068,000	円 △ 97,300,000	円 96,768,000	円 0	円 0	円 96,768,000	円 96,768,000	円 0	
第1項 企業債	97,300,000	△ 97,300,000	0	0	0	0	0	0	
第2項 出資金	96,768,000	0	96,768,000	0	0	96,768,000	96,768,000	0	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 予 算 初 額	補 予 算 正 額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に 由 り 繰 越 額	當 法 第 26 条 の 規 定 に 由 り 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		合 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に 由 り 繰 越 額	繼 続 費 通 次 繰 越 額		
第1款 資本的支出	円 1,047,064,000	円 △ 97,308,000	円 0	円 949,756,000	円 0	円 0	円 949,756,000	円 949,755,017	円 0	円 0	円 0	円 983	
第1項 建設改良費	97,308,000	△ 97,308,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 0円)
第2項 償還金	949,756,000	0	0	949,756,000	0	0	949,756,000	949,755,017	0	0	0	983	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 852,987,017円は、過年度分損益勘定留保資金 565,346,361円及び当年度分損益勘定留保資金 287,640,656円で補てんした。

財 務 諸 表

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益												
	(1)	給	水	収	益	<u>1,478,081,044</u>	1,478,081,044									
2	営	業	費	用												
	(1)	議	会	及	び	監	査	費	2,469,062							
	(2)	総	係	費		37,187,100										
	(3)	原	水	及	び	浄	水	費	412,463,242							
	(4)	減	価	償	却	費		<u>957,640,495</u>	<u>1,409,759,899</u>							
		営	業	利	益				68,321,145							
3	営	業	外	収	益											
	(1)	受	取	利	息	64,079										
	(2)	他	会	計	補	助	金	4,865,000								
	(3)	他	会	計	負	担	金	4,857,150								
	(4)	長	期	前	受	金	戻	入	287,820,289							
	(5)	雑	収	益		<u>1,064,241</u>	298,670,759									
4	営	業	外	費	用											
	(1)	支	払	利	息	170,767,204										
	(2)	雑	支	出		<u>105,668</u>	<u>170,872,872</u>	<u>127,797,887</u>								
		経	常	利	益				196,119,032							
		当	年	度	純	利	益		196,119,032							
		前	年	度	繰	越	欠	損	金	3,450,375,236						
		そ	の	他	未	処	分	利	益	剰	余	金	変	動	額	<u>0</u>
		当	年	度	未	処	理	欠	損	金	<u><u>3,254,256,204</u></u>					

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業剰余金計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金			利益剰余金		
		国庫補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	未処理 欠損金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	16,290,249,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	△ 3,450,375,236	△ 3,450,375,236	12,877,027,978
処分後残高	16,290,249,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	(繰越欠損金) △ 3,450,375,236	△ 3,450,375,236	12,877,027,978
当年度変動額	96,768,000	0	0	0	196,119,032	196,119,032	292,887,032
他会計繰入金の受入	96,768,000	0	0	0	0	0	96,768,000
当年度純利益	0	0	0	0	196,119,032	196,119,032	196,119,032
当年度末残高	16,387,017,000	34,901,884	2,252,330	37,154,214	(当年度未処理欠損金) △ 3,254,256,204	△ 3,254,256,204	13,169,915,010

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業欠損金処理計算書(案)
(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理 欠損金
当年度末残高	16,387,017,000	37,154,214	△ 3,254,256,204
処分後残高	16,387,017,000	37,154,214	(繰越欠損金) △ 3,254,256,204

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	125,621,764	
	ロ 建 物	3,679,131,074	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>Δ 2,291,450,686</u>	1,387,680,388
	ハ 構 築 物	24,900,213,979	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>Δ 11,081,565,916</u>	13,818,648,063
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,505,215,794	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>Δ 4,578,113,485</u>	1,927,102,309
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	60,572,464	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>Δ 57,543,840</u>	3,028,624
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>13,750,000</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		17,275,831,148
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 水 利 権	26,550	
	ロ ダ ム 使 用 権	10,364,266,184	
	ハ 電 話 加 入 権	<u>464,100</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>10,364,756,834</u>
	固 定 資 産 合 計		27,640,587,982
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	524,707,540	
(2)	未 収 金	137,323,579	
(3)	貯 蔵 品	<u>15,052,115</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>677,083,234</u>
	資 産 合 計		<u><u>28,317,671,216</u></u>

(単位 円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,202,196,848</u>	<u>5,202,196,848</u>	5,202,196,848
	固定負債合計			
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>907,152,336</u>		
	企業債合計		907,152,336	
(2)	未払金		79,848,707	
(3)	引当金			
イ	賞与引当金	<u>4,169,864</u>		
	引当金合計		4,169,864	
(4)	預り金		127,041	
(5)	預り保証金		<u>1,000,000</u>	
	流動負債合計			992,297,948
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
イ	国庫補助金	16,066,925,488		
ロ	工事補助金	186,671,850		
ハ	その他の他	<u>1,083,000</u>		
	長期前受金合計		16,254,680,338	
(2)	長期前受金収益化累計額			
イ	国庫補助金	△ 7,209,567,820		
ロ	工事補助金	△ 90,822,258		
ハ	その他の他	<u>△ 1,028,850</u>		
	長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 7,301,418,928</u>	
	繰延収益合計			<u>8,953,261,410</u>
	負債合計			15,147,756,206
資本の部				
6	資本金			16,387,017,000
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	国庫補助金	34,901,884		
ロ	その他の資本剰余金	<u>2,252,330</u>		
	資本剰余金合計		37,154,214	
(2)	欠損金			
イ	当年度未処理欠損金	<u>3,254,256,204</u>		
	欠損金合計		<u>3,254,256,204</u>	
	剰余金合計			<u>△ 3,217,101,990</u>
	資本合計			<u>13,169,915,010</u>
	負債資本合計			<u>28,317,671,216</u>

決 算 附 属 書 類

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業は、帯広市・音更町・幕別町・芽室町・池田町・中札内村・更別村の水道用水の確保を目的とし、平成7年に供給を開始以来、良質で安全な水道用水を安定供給するとともに、財政収支計画に基づき健全な経営に努めてきました。

本年度は、第5期財政収支計画(平成27年度～平成31年度)の3年目であり、この計画に沿った経営収支となりました。

イ) 用水供給状況

本年度の年間送水量は 13,392,181 m³、年間有収水量は 13,355,209 m³ となり、有収率は 99.72 % となりました。

また、一日平均送水量は 36,691 m³、一日最大送水量は平成30年3月20日に 41,238 m³ を記録しました。

ロ) 事業状況

建設改良事業は行っておりません。

ハ) 財政状況

① 収益的収入及び支出

収入は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増△減	執行率(%)
1,869,838,000	(1,776,751,803) 1,895,470,809	25,632,809	101.37

()は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)
1,744,836,000	(1,580,632,771) 1,699,351,777	45,484,223	97.39

()は消費税及び地方消費税抜きの金額

となり、収益的収入支出差引においては当年度純利益(税抜き) 196,119,032円となりました。

② 資本的収入及び支出

収入は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	予算額に対する増△減	執行率(%)
96,768,000	(96,768,000) 96,768,000	0	100.00

()は消費税及び地方消費税抜きの金額

支出は

(単位 円)

予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率(%)
949,756,000	(949,755,017) 949,755,017	983	100.00

()は消費税及び地方消費税抜きの金額

となり、資本的収入支出の不足額 852,987,017 円は、過年度分損益勘定留保資金 565,346,361円及び当年度分損益勘定留保資金 287,640,656円 で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
第2号	専決処分の報告並びに承認について (平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 補正予算(第1号))	平成 29.11.27	平成 29.11.27
第3号	専決処分の報告並びに承認について (北海道市町村総合事務組合規約の変更について)	29.11.27	29.11.27
第4号	専決処分の報告並びに承認について (北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について)	29.11.27	29.11.27
第5号	平成28年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 決算認定について	29.11.27	29.11.27
第6号	十勝中部広域水道企業団監査委員の選任について	29.11.27	29.11.27
第1号	平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 補正予算(第2号)	30. 2.28	30. 2.28
第2号	平成30年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計 予算	30. 2.28	30. 2.28

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	認可年月日
平成 29. 9.20	北海道知事	平成29年度起債同意 水道事業(建設改良/上水道)	平成 29.10.31

(4) 職員に関する事項

(単位 人)

区 分	事務職員	技術職員	計
平成29年3月31日現在	4	3	7
増 △ 減	0	0	0
平成30年3月31日現在	4	3	7

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

「該当事項なし」

2 工 事

「該当事項なし」

3 業 務

(1) 業 務 量

項 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
一日最大送水量(m ³ /日)	41,238	41,865	△ 627	98.50
一日平均送水量(m ³ /日)	36,691	38,526	△ 1,835	95.24
年間送水量 (m ³)	13,392,181	14,062,060	△ 669,879	95.24
年間有収水量 (m ³)	13,355,209	13,934,401	△ 579,192	95.84
有 収 率 (%)	99.72	99.09	0.63	100.64

(2) 事業収入に関する事項

(単位 円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
営業収益	1,478,081,044	1,497,335,203	△ 19,254,159	98.71
営業外収益	298,670,759	313,173,499	△ 14,502,740	95.37
計	1,776,751,803	1,810,508,702	△ 33,756,899	98.14

(注)消費税及び地方消費税抜きの金額

(3) 事業費に関する事項

(単位 円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A-B)	比率(%) (A/B)
営業費用	1,409,759,899	1,402,757,176	7,002,723	100.50
営業外費用	170,872,872	204,770,287	△ 33,897,415	83.45
計	1,580,632,771	1,607,527,463	△ 26,894,692	98.33

(注)消費税及び地方消費税抜きの金額

(4) その他主要な事項

「該当事項なし」

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

「該当事項なし」

(2) 企業債の概況

企業債

(単位 円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	1,960,819,887	0	278,841,939	1,681,977,948
地方公共団体金融機構	4,474,964,314	0	466,833,078	4,008,131,236
帯広信用金庫	473,800,000	0	166,720,000	307,080,000
中札内村農業協同組合	149,520,000	0	37,360,000	112,160,000
計	7,059,104,201	0	949,755,017	6,109,349,184

5 その他

(1) 他会計補助金等の使途について

イ) 他会計補助金 4,865,000円については、企業債償還利息（特定収入以外）に 4,865,000円 充当しました。

平成29年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計
キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	196,119,032
減価償却費	957,640,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	98,808
長期前受金戻入額	△ 287,820,289
受取利息	△ 64,079
支払利息	170,767,204
未収金の増減額(△は増加)	△ 89,800
未払金の増減額(△は減少)	37,532,093
たな卸資産の増加額(△は増加)	△ 1,413,075
預り金等の増減額(△は減少)	10,756
小計	1,072,781,145
利息の受取額	64,079
利息の支払額	△ 170,767,204
業務活動によるキャッシュ・フロー	902,078,020

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

構成団体出資金(資本的収入)の受入	96,768,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 949,755,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 852,987,017

資金増加額(又は減少額)	49,091,003
資金期首残高	475,616,537
資金期末残高	524,707,540

収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
用水供給事業収益				1,776,751,803	
	営 業 収 益			1,478,081,044	
		給 水 収 益		1,478,081,044	
			用水供給料金	1,478,081,044	
	営 業 外 収 益			298,670,759	
		受 取 利 息		64,079	
			預 金 利 息	64,079	
		他 会 計 補 助 金		4,865,000	
			構成団体補助金	4,865,000	
		他 会 計 負 担 金		4,857,150	
			構成団体負担金	4,857,150	
		長 期 前 受 金 戻 入		287,820,289	
			工 事 補 償 金	3,271,681	
			補 助 金	284,548,608	
		雑 収 益		1,064,241	
			その他雑収益	1,064,241	
収 益 合 計				1,776,751,803	

費用

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
用水供給事業費用	営業費用	議会及び監査費		1,580,632,771	
				1,409,759,899	
				2,469,062	
			報酬	304,000	予算額 306,000
			旅費	834	
			備消耗品費	30,122	
			負担金	2,134,106	
			総係費	37,187,100	
			給料	15,142,608	予算額 17,277,000
			手当	7,905,499	予算額 11,309,000
			賞与引当金繰入額	2,362,301	予算額 2,825,000
			法定福利費	4,898,150	予算額 6,152,000
			厚生福利費	10,000	
			賃金	0	
			旅費	400,512	
			被服費	43,340	
			備消耗品費	456,912	
			光熱水費	25,124	
			印刷製本費	21,000	
			通信運搬費	286,141	
			委託料	924,306	
			賃借料	4,232,045	
			修繕費	0	
			負担金	479,162	
			交際費	0	予算額 40,000
			原水及び浄水費	412,463,242	
			報酬	2,454,774	予算額 2,521,000
給料	11,463,811	予算額 14,219,000			
手当	6,334,014	予算額 9,011,000			

(単位 円)

款	項	目	節	金額	備考
			賞与引当金繰入額	1,807,563	予算額 2,231,000
			法定福利費	4,216,362	予算額 5,179,000
			旅費	132,327	
			被服費	35,510	
			備消耗品費	2,176,316	
			燃料費	5,984,704	
			通信運搬費	11,722,704	
			委託料	176,852,463	
			手数料	10,786,767	
			賃借料	2,992,041	
			修繕費	58,985,925	
			動力費	25,499,559	
			薬品費	12,260,620	
			材料費	0	
			負担金	76,544,476	
			保険料	2,213,306	
		減価償却費		957,640,495	
			有形固定資産減価償却費	649,469,827	
			無形固定資産減価償却費	308,170,668	
	営業外費用			170,872,872	
		支払利息		170,767,204	
			企業債利息	170,767,204	
			一時借入金利息	0	
		雑支出		105,668	
			その他雑支出	105,668	
費用合計				1,580,632,771	

資 本 的 収 入 支 出 明 細 書

収 入

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 収 入	企 業 債	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債		96,768,000	
				0	
				0	
	出 資 金	出 資 金	建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	0	
				96,768,000	
			構成団体繰出金	96,768,000	
収 入 合 計				96,768,000	

支 出

(単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	施設整備費		949,755,017	
				0	
			工事請負費	0	
	償 還 金	企業債償還金		949,755,017	
				949,755,017	
			企業債償還金	949,755,017	
支 出 合 計				949,755,017	

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	125,621,764	0	0	125,621,764	0	0	0	125,621,764	
施設用地	125,621,764	0	0	125,621,764	0	0	0	125,621,764	
建 物	3,679,131,074	0	0	3,679,131,074	69,734,081	0	2,291,450,686	1,387,680,388	
施設用建物	2,768,864,041	0	0	2,768,864,041	67,386,271	0	1,447,868,111	1,320,995,930	
その他建物	75,379,122	0	0	75,379,122	2,347,810	0	50,439,027	24,940,095	
建物付属設備	834,887,911	0	0	834,887,911	0	0	793,143,548	41,744,363	
構 築 物	24,900,213,979	0	0	24,900,213,979	463,848,301	0	11,081,565,916	13,818,648,063	
取水設備	854,163,914	0	0	854,163,914	18,736,379	0	451,300,848	402,863,066	
導水設備	1,449,341,694	0	0	1,449,341,694	32,541,896	0	748,463,588	700,878,106	
浄水設備	3,973,581,492	0	0	3,973,581,492	67,133,771	0	1,459,061,120	2,514,520,372	
送水設備	17,923,681,996	0	0	17,923,681,996	340,956,292	0	7,806,914,427	10,116,767,569	
その他構築物	699,444,883	0	0	699,444,883	4,479,963	0	615,825,933	83,618,950	
機 械 及 び 装 置	6,505,215,794	0	0	6,505,215,794	115,887,445	0	4,578,113,485	1,927,102,309	
電気設備	3,188,931,950	0	0	3,188,931,950	104,547,361	0	1,451,948,687	1,736,983,263	
ポンプ設備	176,521,698	0	0	176,521,698	1,341,820	0	162,354,575	14,167,123	
薬品注入設備	191,377,291	0	0	191,377,291	2,803,680	0	164,755,745	26,621,546	
滅菌設備	69,726,694	0	0	69,726,694	0	0	66,240,356	3,486,338	
量水器	2,764,326	0	0	2,764,326	0	0	2,626,111	138,215	
機械設備	2,854,742,850	0	0	2,854,742,850	7,189,206	0	2,710,122,542	144,620,308	
荷役設備	21,150,985	0	0	21,150,985	5,378	0	20,065,469	1,085,516	
工 具 器 具 及 び 備 品	60,572,464	0	0	60,572,464	0	0	57,543,840	3,028,624	
合 計	35,270,755,075	0	0	35,270,755,075	649,469,827	0	18,008,673,927	17,262,081,148	

(2) 無形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備考
水利権	26,550	0	0	0	26,550	
ダム使用権	10,672,436,852	0	0	308,170,668	10,364,266,184	
地上権	0	0	0	0	0	
電話加入権	464,100	0	0	0	464,100	
施設利用権	0	0	0	0	0	
合計	10,672,927,502	0	0	308,170,668	10,364,756,834	

企 業 債 明 細 書

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
昭和63年度 企業債	平成 元 . 3. 27	1,199,200,000	76,604,812	1,118,834,806	80,365,194	—	年 4.85	平成 31. 3. 25	創設事業(財務省)
昭和63年度 企業債	元 . 3. 27	3,500,000	223,580	3,265,446	234,554	—	4.85	31. 3. 25	建設元金(財務省)
平成4年度 企業債	5. 3. 25	996,400,000	51,478,337	702,552,359	293,847,641	—	4.40	35. 3. 25	創設事業(財務省)
平成4年度 企業債	5. 3. 25	42,900,000	2,216,400	30,248,391	12,651,609	—	4.40	35. 3. 25	建設元金(財務省)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	427,000,000	25,030,820	344,863,494	82,136,506	—	4.50	33. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	18,400,000	1,093,817	14,810,733	3,589,267	—	4.50	33. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成4年度 企業債	5. 3. 26	676,300,000	40,203,710	544,374,945	131,925,055	—	4.50	33. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	956,300,000	44,436,598	653,119,487	303,180,513	—	3.65	36. 3. 1	創設事業(財務省)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	64,400,000	3,094,034	43,290,128	21,109,872	—	3.65	36. 3. 1	建設元金(財務省)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	434,400,000	23,510,572	331,115,325	103,284,675	—	3.75	34. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	763,600,000	41,780,723	580,052,426	183,547,574	—	3.75	34. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 3. 23	27,700,000	1,515,619	21,041,713	6,658,287	—	3.75	34. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成5年度 企業債	6. 8. 31	64,300,000	3,192,243	41,853,751	22,446,249	—	4.50	36. 3. 25	創設事業(財務省)
平成5年度 企業債	6. 8. 16	3,000,000	168,024	2,253,501	746,499	—	4.20	34. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	690,400,000	32,913,673	412,324,863	278,075,137	—	4.65	37. 3. 1	創設事業(財務省)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	68,800,000	3,279,925	41,089,150	27,710,850	—	4.65	37. 3. 1	建設元金(財務省)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	690,400,000	37,891,667	471,808,203	218,591,797	—	4.75	35. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	68,800,000	3,778,614	47,001,694	21,798,306	—	4.75	35. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成6年度 企業債	7. 3. 27	824,000,000	45,255,500	562,927,269	261,072,731	—	4.75	35. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 14	471,900,000	20,855,955	279,362,827	192,537,173	—	3.15	38. 3. 1	創設事業(財務省)
平成7年度 企業債	8. 3. 25	2,500,000	111,124	1,462,274	1,037,726	—	3.40	38. 3. 1	建設元金(財務省)
小 計		8,494,200,000	458,635,747	6,247,652,785	2,246,547,215				

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成7年度 企業債	平成 8. 3. 22	314,600,000	15,709,101	208,926,879	105,673,121	—	年 3.25	平成 36. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	5,700,000	284,622	3,785,389	1,914,611	—	3.25	36. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成7年度 企業債	8. 3. 22	116,500,000	5,817,261	77,368,028	39,131,972	—	3.25	36. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 25	434,400,000	18,513,230	242,434,615	191,965,385	—	2.80	39. 3. 1	創設事業(財務省)
平成8年度 企業債	9. 3. 25	3,500,000	149,163	1,953,318	1,546,682	—	2.80	39. 3. 1	建設元金(財務省)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	72,400,000	3,468,451	45,112,119	27,287,881	—	2.90	37. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	217,200,000	10,391,244	135,612,981	81,587,019	—	2.85	37. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	8,200,000	392,836	5,109,384	3,090,616	—	2.90	37. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成8年度 企業債	9. 3. 26	138,200,000	6,620,718	86,111,805	52,088,195	—	2.90	37. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	318,700,000	13,142,278	171,009,796	147,690,204	—	2.10	40. 3. 1	創設事業(財務省)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	5,200,000	214,433	2,790,245	2,409,755	—	2.10	40. 3. 1	建設元金(財務省)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	159,300,000	7,311,218	94,824,507	64,475,493	—	2.15	38. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	53,100,000	2,439,548	31,537,195	21,562,805	—	2.20	38. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	12,000,000	551,310	7,127,049	4,872,951	—	2.20	38. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成9年度 企業債	10. 3. 25	153,200,000	7,038,393	90,988,669	62,211,331	—	2.20	38. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	133,600,000	5,998,769	73,579,520	60,020,480	—	2.10	39. 3. 20	創設事業(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	18,400,000	826,178	10,133,708	8,266,292	—	2.10	39. 3. 20	建設元金(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 24	164,900,000	7,404,171	90,817,835	74,082,165	—	2.10	39. 3. 20	建設利息(地方公共団体金融機構)
平成10年度 企業債	11. 3. 25	200,500,000	8,097,116	99,317,344	101,182,656	—	2.10	41. 3. 1	創設事業(財務省)
平成10年度 企業債	11. 3. 25	7,900,000	319,038	3,913,252	3,986,748	—	2.10	41. 3. 1	建設元金(財務省)
平成17年度 企業債	17. 7. 29	58,500,000	4,282,308	49,682,003	8,817,997	—	1.95	32. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
小 計		2,596,000,000	118,971,386	1,532,135,641	1,063,864,359				

(単位 円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
平成17年度 企業債	平成 17. 7. 29	372,300,000	27,253,046	316,181,367	56,118,633	—	年 1.95	平成 32. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成18年度 企業債	18. 7. 28	276,200,000	26,290,065	276,200,000	0	—	2.50	30. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成18年度 企業債	18. 7. 28	221,600,000	19,217,717	201,898,837	19,701,163	—	2.50	31. 3. 20	高料金対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成19年度 企業債	20. 3. 21	417,800,000	24,429,406	417,800,000	0	—	2.40	29. 9. 20	高資本費対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成19年度 企業債	20. 3. 21	77,100,000	8,563,668	77,100,000	0	—	2.40	30. 3. 20	高資本費対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成19年度 企業債	20. 3. 21	285,100,000	25,739,954	231,740,692	53,359,308	—	2.40	32. 3. 20	高資本費対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成19年度 企業債	20. 3. 21	405,100,000	36,574,028	329,281,494	75,818,506	—	2.40	32. 3. 20	高資本費対策借換債(地方公共団体金融機構)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	755,700,000	68,700,000	618,300,000	137,400,000	—	1.85	32. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	6,600,000	600,000	5,400,000	1,200,000	—	1.85	32. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	11,100,000	920,000	8,280,000	2,820,000	—	1.85	33. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成20年度 企業債	21. 3. 25	448,400,000	37,360,000	336,240,000	112,160,000	—	1.85	33. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(中札内農協)
平成21年度 企業債	22. 3. 25	440,400,000	55,120,000	440,400,000	0	—	1.75	30. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成21年度 企業債	22. 3. 25	474,300,000	39,520,000	316,160,000	158,140,000	—	1.85	34. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成21年度 企業債	22. 3. 25	22,400,000	1,860,000	14,880,000	7,520,000	—	1.85	34. 3. 25	公的資金補償金免除借換債(帯広信用金庫)
平成24年度 企業債	25. 3. 26	477,500,000	0	0	477,500,000	—	0.80	40. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成25年度 企業債	26. 3. 25	743,800,000	0	0	743,800,000	—	0.70	41. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成26年度 企業債	27. 3. 26	838,500,000	0	0	838,500,000	—	0.50	42. 3. 20	電気計装設備更新事業(地方公共団体金融機構)
平成27年度 企業債	28. 3. 24	15,800,000	0	0	15,800,000	—	0.10	43. 3. 20	幕別調整池・配水池耐震補強工事実施設計委託業務 他(地方公共団体金融機構)
平成28年度 企業債	28. 12. 27	4,200,000	0	0	4,200,000	—	0.09	43. 9. 20	中札内調整池・配水池耐震補強工事実施設計委託業務(地方公共団体金融機構)
平成28年度 企業債	29. 2. 27	94,900,000	0	0	94,900,000	—	0.20	43. 9. 20	音更調整池・幕別調整池搬入室耐震補強工事 他(地方公共団体金融機構)
小 計		6,388,800,000	372,147,884	3,589,862,390	2,798,937,610				
合 計		17,479,000,000	949,755,017	11,369,650,816	6,109,349,184				

※未償還残高のうち固定負債:5,202,196,848円 流動負債:907,152,336円

出 資 金 明 細 書

[構成団体出資金・他会計補助金内訳(繰出基準に基づく繰出金)]

(単位 円)

構成団体名 (責任水量割比率)	平成元年度以前の建設費出資 (国庫補助対象事業費の7/30)				合 計
	企業債償還元金		企業債償還利息		
	水源施設	広域化施設	水源施設	広域化施設	
帯広市 (71.740%)	16,424,000	52,997,000	896,000	2,594,000	72,911,000
音更町 (6.031%)	1,381,000	4,455,000	75,000	218,000	6,129,000
幕別町 (8.627%)	1,976,000	6,373,000	108,000	312,000	8,769,000
芽室町 (5.654%)	1,294,000	4,177,000	70,000	204,000	5,745,000
池田町 (5.193%)	1,189,000	3,836,000	65,000	188,000	5,278,000
中札内村 (1.675%)	383,000	1,238,000	21,000	61,000	1,703,000
更別村 (1.080%)	247,000	798,000	14,000	39,000	1,098,000
小 計	22,894,000	73,874,000	1,249,000	3,616,000	—
合 計	96,768,000		4,865,000		101,633,000

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 : 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法・・・定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 : 5～38年
 - 構築物 : 7～75年
 - 機械及び装置 : 6～20年
 - 工具器具及び備品 : 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法・・・定額法
- ・主な耐用年数
 - 水利権 : 20年
 - ダム使用権 : 55年

(3) 引当金の計上方法等

① 退職給付引当金

当企業団の職員は、構成団体からの派遣職員のみであり、職員の退職手当については、地方自治法第252条の17第2項の規定に基づき、派遣元での支給となることから、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上した。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、「上水道の水源開発及び広域化対策」に係る繰出基準に基づく各構成団体の負担額は、192,873,000円である。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

① 賞与引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費支出のため、賞与引当金4,071,056円を取り崩した。